

明日への力

日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門

マネジャー 井村 圭

90



Jリーグで9つのタイトルを獲得した強豪クラブであり、「日本を代表するスポーツエクスペリエンスブランド」を目指すガンバ大阪と、株式会社日本総合研究所（以下、日本総研）は、ガンバ大阪の経営資源を活用しながら、民間企業と連携して新たなビジネスの創造を目指すビジネス検討会「ガンバ大阪・クラブ連携ビジネスサロン」（以下、「GBS」）を、2025年2月3日から開催している。

GBSでは、日本総研が多くの企業に提供している、未来の兆しから未来の打ち手や施策を考える「未来洞察」の方法論を援用し、参加者が、自身の所属企業とガンバ大阪の経営資源の両方を活用しながら、ガンバ大阪のクラブ運営上の課題を解決する新しいビジネスの企画を検討する。これは、ガンバ大阪に貢献したいファンとともに、新たなスポーツビジネスを生み出す新たな試みであり、ファンとの関係強化はもとより、ガンバ大阪のクラブ運営にも貢献することを目指している。

オープンイノベーションを活用した新たなサッカークラブの形

ガンバ大阪・クラブ連携ビジネス創造サロンの可能性

近年、日本のサッカークラブの中には、赤字体質から脱却できないクラブも見受けられる。そのような逆風の中、各クラブはスポンサー、入場料、物販とこれまでの収入源以外の「第4の事業の柱」を見出そうとしている。例えば、ガイナレ鳥取はオールガイナレYAJINスタジアムの施設管理で培った芝生の生産ノウハウをもとに芝生生産事業「しばる」を立ち上げ、オンラインで芝生を販売し、クラブの新たな収入源とする試みを行っている。

このように「第4の事業の柱」として、新たな事業を立ち上げる上で重要なのが、GBSでも取り入れている異業種とのオープンイノベーションである。

海外に目を向けると、スペインのレアル・マドリードは、アジアでのスタートアップとの共創を目指して、日本のスタートアップであるCrow株式会社と協業して、グローバル共創プログラム「Real Madrid Next Accelerator for Asia」を2024年に開催した。本プログラムには、アジアのスタートアップ800社以上が応募し、

最終的には7社のスタートアップが採択され、今後、実証実験をし、社会実装を目指していく。

ドイツのFCバイエルン・ミュンヘンは、2018年1月に、本拠地であるアリアンツ・アリーナにて「FCバイエルンハックデイズ」を開催し、デジタル技術で新しいサービスや体験の提供を生み出すハッカソンをファンと共に行った。世界中から1300名を超える参加応募があり、選ばされた220名のファンが3、4人でチームを

組み、全70チームがバイエルンの主要なスポンサーの課題をもとにアイデアを競った。2日間でアイデアをまとめ、プロトタイプシステムの構築を行い、最終日に開催されたブレーメン戦で自分たちの作ったプロトタイプに対するフィードバックの機会を得た。

このようにJリーグだけでなく、海外のクラブチームもクラブが持つアセットを有効活用し、異業種やファンと組み合わせ、新たな価値やファンとの交流を生み出すことに挑戦している。この流れは、今後「第4の事業の柱」を求めている日本のサッカークラブでも幅広く取り組まれていくものと考ええる。

今回のGBSの参加者は、自分の企業の利益だけでなく、ガンバ大阪と新しい価値を共創したいという強い思いを持っている。そのような「ファン」が、クラブと新たな価値を生み出し、そしてますますガンバ大阪のファンになっていく、この正のサイクルを生み出していくことができるか、それがGBS成功の試金石になる。



*記事に関するお問い合わせは
web@ml.jfc.co.jp
までお願い致します。